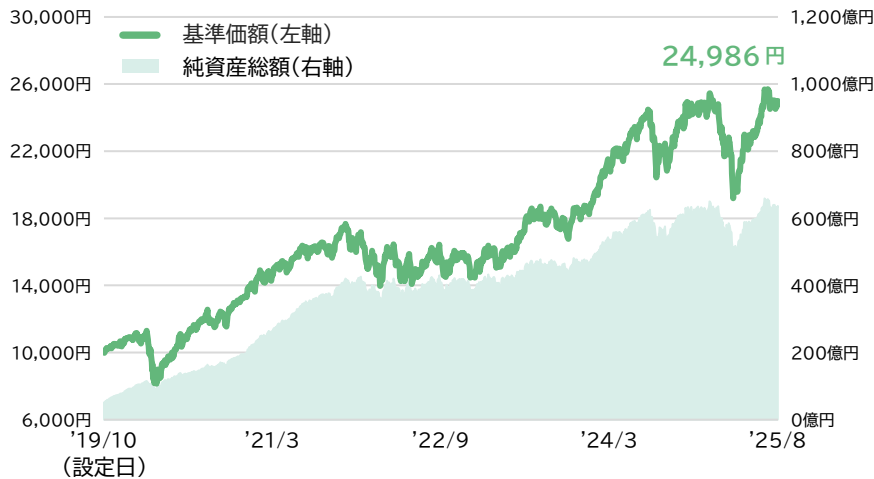


運用実績

今月度号より、レイアウトの変更、開示項目の見直しを行なっております。

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

ひふみワールド	
1カ月	-2.36%
3カ月	10.67%
6カ月	8.28%
1年	13.64%
3年	60.85%
5年	104.35%
10年	-
設定来	149.86%

■ ひふみワールドの運用状況

基準価額	24,986円
純資産総額	636.90億円
受益権総口数	25,490,619,134口

■ ひふみワールド投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.77%
現金等	0.23%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「受益権総口数」とは、お客様に保有していただいている口数合計です。

※「ひふみワールド」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) -603円

[内訳]

株式・投資証券	-253円
アメリカ	-255円
欧州	+6円
アジア・オセアニア	-4円
その他	+0円
為替	-319円
米ドル	-314円
ユーロ	+18円
香港ドル	-2円
その他	-21円
信託報酬・その他	-31円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,194.21億円
組み入れ銘柄数	84銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	93.63%
海外投資証券	-
現金等	6.37%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	59.18%
1兆円以上10兆円未満	31.87%
3,000億円以上1兆円未満	2.20%
3,000億円未満	0.38%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 資本財	23.40%
2 ソフトウェア・サービス	16.70%
3 半導体・半導体製造装置	13.95%
4 自動車・自動車部品	7.46%
5 一般消費財・サービス流通・小売り	7.01%
6 メディア・娯楽	5.54%
7 運輸	3.81%
8 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.31%
9 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.61%
10 食品・飲料・タバコ	2.58%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ	60.77%
2 ドイツ	6.97%
3 フランス	5.53%
4 イタリア	5.51%
5 イギリス	5.14%
6 台湾	2.50%
7 スイス	1.35%
8 カナダ	1.32%
9 イスラエル	1.05%
10 ウルグアイ	1.02%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル	71.53%
2 ユーロ	13.88%
3 イギリス・ポンド	2.85%
4 台湾ドル	2.50%
5 スイス・フラン	1.35%
6 ポーランド・ズロチ	0.62%
7 ノルウェー・クローネ	0.50%
8 スウェーデン・クローナ	0.26%
9 香港ドル	0.11%
10 フィリピン・ペソ	0.02%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ) コンピューター用プロセッサメーカー。現在CPUについては技術面とブランド面でインテルに匹敵、もしくはそれ以上の評価を得ており、堅調に市場シェア拡大による成長を続けている。GPUについても生成AIでの利用拡大により堅調な成長が見られる。	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	4.73%
2	AMAZON.COM, INC (アマゾン) 本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	4.70%
3	FERRARI NV (フェラーリ) 高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.66%
4	THE BOEING COMPANY (ボーイング) 航空機メーカー。中型～大型機の分野ではエアバスと寡占を形成している。民間向け航空機のみならず、防衛、および宇宙システムを開発、製造、販売する。世界各地で事業を展開。	アメリカ	米ドル	資本財	3.11%
5	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト) 「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。GitHub CopilotやAzure OpenAI Serviceなど多くのAIソリューションサービスを持つ。	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.10%
6	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア) 画像処理半導体(GPU)の設計・開発・販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。足元では生産が追いついておらず、増産体制の確保を急ぐ。	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	3.04%
7	THE WALT DISNEY COMPANY (ウォルト・ディズニー・カンパニー) 総合エンターテインメント企業。日本でもよく知られたテーマパーク、アニメ、映画だけでなく、スポーツチャンネルを中心としたケーブルテレビ向けチャンネル運営、米国の地上波テレビ局ABCの運営なども行なう。近年はストリーミングサービスのDisney+にも注力している。	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.71%
8	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・ manuファクチャリング) ウエハー製造、プロービング、組み立て、検査のほか、マスクの製造、設計サービスを提供する半導体メーカー。同社の集積回路(IC)はコンピューター、通信機器などの各産業で使われる。熊本での工場展開も実施。	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.50%
9	SNOWFLAKE INC (スノーflake) クラウド上で提供されるデータウェアハウス。独自のアーキテクチャを持ち、データの保存と計算を分離することで、高い拡張性と柔軟な料金体系を実現した。企業が大量のデータを効率的に処理・分析し、ビジネスに活かすことは生成AIの時代にも期待されている。	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.29%
10	AIRBUS SE (エアバス) 大手航空機メーカーでボーイングと複占市場を形成。主力プロダクトのA320neoがボーイングの737から市場シェアの獲得を加速し世界最大手となった。民間航空機事業のみならず、防衛事業も手掛ける。	フランス	ユーロ	資本財	2.16%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.99%
12	THE Hershey CO (ハーシー)	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.85%
13	CIRCLE INTERNET GROUP INC (サークル・インターネット・グループ)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.82%
14	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.66%
15	NUTANIX INC - A (ニュータニックス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.64%
16	APPLOVIN CORP-CLASS A (アップラビン)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.62%
17	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.62%
18	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジンズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.60%
19	DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG (ボルシェ)	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	1.59%
20	ASHTED GROUP PLC (アシュテッド・グループ)	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.42%
21	DASSAULT AVIATION (ダッソー・アビエーション)	フランス	ユーロ	資本財	1.37%
22	CNH INDUSTRIAL NV (CNHインダストリアル)	イギリス	米ドル	資本財	1.31%
23	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.29%
24	KION GROUP AG (キオン・グループ)	ドイツ	ユーロ	資本財	1.29%
25	LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキード マーティン)	アメリカ	米ドル	資本財	1.22%
26	COMPAGNIE DE SAINT GOBAIN (サンゴバン)	フランス	ユーロ	資本財	1.15%
27	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.15%
28	FAIR ISAAC CORPORATION (フェア・アイザック)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.09%
29	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC (ゴールドマン・サックス)	アメリカ	米ドル	金融サービス	1.05%
30	MONDAY.COM LTD (マンデー・ドットコム)	イスラエル	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.05%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



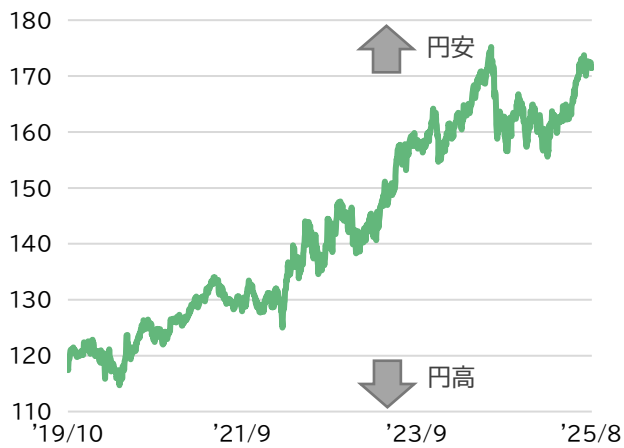
当月騰落率 +2.28%

■ 米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.65%

■ ユーロ／円の推移



当月騰落率 +0.42%

■ 香港ドル／円の推移



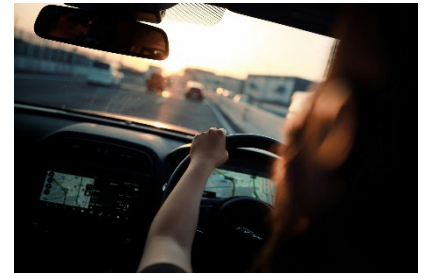
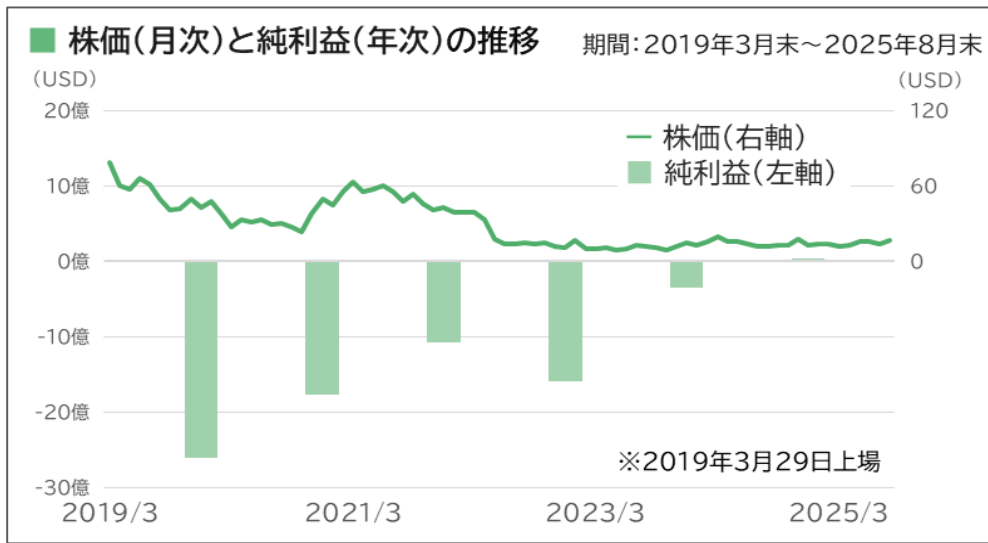
当月騰落率 -0.84%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。

LYFT INC.



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Lyft Inc.はモバイルアプリを通じて配車サービスを提供し、利用者とドライバーをマッチングするプラットフォームです。Uber Technologiesの競合企業として米国中心に事業を展開していました。

Uber Technologiesは全世界で、ライドシェアのみならずフードデリバリー事業も展開していますが、Lyftは北米で配車サービスのみ事業を展開しており、スケールの違いにより、Uberのほうが収益化と収益拡大ペースが早く株式市場でも高く評価される状況が長く続いていました。しかし、2025年に欧州でライドシェア、タクシー配車事業を展開するFreenowを買収し、プラットフォームの統合により利益率の改善の加速が期待されます。また、欧州では北米のような純粋なライドシェアが規制により困難な市場が多く、タクシー配車機能を充実し発展した経緯があることから、同様の市場での展開加速による成長も期待されます。

現時点でも成長見通しに対して割安なバリュエーションで取引されていますが、上記の通りの成長加速に加えて時価総額が拡大し、大型株ファンドが投資できるようになるに従い、バリュエーション拡大の加速も期待されます。

運用責任者よりお客様へ

2025年8月の米国株式市場は、第2四半期決算は総じて堅調で、多くのS&P500構成企業の売上やEPS(1株当たり利益)が市場予想を上回り、S&P500指数やナスダック総合指数が過去最高値を更新しました。一方で消費者物価指数(CPI)、生産者物価指数(PPI)はやや予想を上回る項目もありましたが、総じて落ち着いており、9月のFRB(連邦準備制度理事会)による利下げ期待が高まりました。米国の利下げ期待の高まりから台湾や中国の株式指数(CSI 300)なども年初来高値を更新しました。

2025年8月の投資行動については、このような環境下、株価が急騰したジョビー・アビエーション、レアメタルの掘削、精製を行なうMPマテリアルズなどを一部売却したほか、ウクライナ・ロシア停戦協議の進展の可能性から防衛関連企業なども一部売却、または全売却をしました。AIの利用が効率化を達成できると考えていたビジネスソフトウェア企業の業績は意外と振るわなかった一方、AIを利用した広告ではその効果が認められたことから全般的にオフィスソフト関連企業を一部売却し、AIチップなどハードウェア関連企業や、ショッピファイ、アマゾンなどを買い増しました。ウクライナ・ロシアの停戦合意が進む可能性や、米国金利が低下する可能性があることから復興関連企業のキオン・グループ、アシュテッド・グループ、DRホートンなどを買い増し、または新規に組み入れました。

カナダというどのような印象を皆さんはお持ちですか？概ね好意的な印象を持たれがちな国ではないかと思います。カナダは2013年以降、ジャスティン・トルドー率いる左派系の自由党が与党の座にあり、移民の受け入れに極めて寛容な政策を取り続けました。人口減少に苦しむ日本から見ると人口が増えるカナダが羨ましく見えるかもしれませんが、カナダは2つの大きな政策ミスがあったと考えられます。ひとつは移民の流入数をコントロールしなかったこと、もうひとつは人口増加を支えるための住宅供給をサポートしなかったことです。カナダの住宅市場は需給バランスが崩壊し、住宅価格の高騰が続き、人々の可処分所得を圧迫しています。人口は増えていますが一人あたりの消費が低迷してしまい、経済全体の伸びも米国に大きく遅れを取る状況が何年も続いています。では、なぜ住宅供給が増えないのでしょうか。住宅を保有している層は自分の資産の価値を守るために新たな住宅供給を認めたくないからです。そして、住宅保有者は中高年が多く、社会全体が高齢化しているので、民主主義では住宅保有層の意見が優遇されることになり、新規の住宅供給を困難にする規制が多く導入されることとなります。

ここではカナダを例に出しましたが、多かれ少なかれオーストラリアも同様の問題に直面している他、米国内でも左派州ほど住宅供給の規制が厳しく住宅価格が高騰しており、これがニューヨーク、カリフォルニアから、テキサスやジョージアなど南部への人口移動の原動力となっています。

移民問題、高齢化、住宅価格の高騰は世界的に共通のトレンドです。これが経済や株式市場に与える影響をモニターし続ける必要性が高まっていると私たちは考えます。

(9月2日)



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

米利下げvs日銀利上げ、日米逆方向の金融政策

中間選挙視野に、11月期限の米中関税交渉の行方



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

9月前半は主要国の金融政策会合が目白押しになりますが、特に米国が注目されます。ECB(欧州中央銀行)など、日米を除く主要中央銀行は、2024年後半～25年前半に複数回の利下げを行ないました。今年前半の利下げは、トランプ政権の高率関税導入に伴う対米輸出の減少、景気や物価の下ブレ懸念への対応が一因でした。ECBの政策金利は4%から、中立金利水準とみられる2%に引き下げられました。ラガルド総裁は利下げサイクルの最終局面との認識で、9月10～11日のECB理事会では据置と推察されます。一方、米国のパウエルFRB議長はジャクソンホール会合で(8月22日)、物価高と雇用悪化のリスクバランスが変化し、雇用悪化のリスクが増大しているため、政策調整(利下げ)が正当化されると言及しました。市場では9月16～17日のFOMCで利下げ濃厚とみています。日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では、年内3回の会合(9月18～19日、10月29～30日、12月18～19日)の中で、展望レポート(経済見通し)更新の10月会合を利上げの本命とみています。ドル円レートは、秋以降、日米金利差縮小からドル安・円高方向とみられます。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙(26年11月3日)まで、米中の全面衝突を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。落としどころは読みづらいですが、交渉期限の再延長なら、市場は緊張緩和と評価し、ポジティブ反応を示すと思います。一方、ロシアとウクライナの和平・停戦交渉が停滞する中で、トランプ政権は対ロ制裁の強化に動く可能性があります。インドなどロシア産原油の購入国に対して追加的な高率関税を課していますが、さらに制裁拡大に動くのか要注目です。逆にロシア、中国、インドなどが反米色を強め、地政学的リスクが高まることが懸念されます。

ところで、今秋は日本の政治が大きく動き出す「大政局」の可能性がありそうです。自民党は9月前半に、7月の参議院選挙で大敗した総括をまとめ、総裁選の前倒し実施を行なうか否かを決めます。仮に総裁選前倒しならば、石破総裁(首相)は辞任し、9月後半の総裁選で新総裁が決まりそうです。そして、国会での首班指名選挙を経て新内閣が発足し、秋の臨時国会に臨むとみられます。一方、総裁選を行わない場合、石破総裁(首相)が継続するとみられますが、衆参とも少数与党政権(政権基盤が極めて脆弱)で、秋の臨時国会において野党勢力が内閣不信任案を提出すると、可決され、解散・総選挙に至る可能性があります。今後、与党が国民民主党や日本維新の会などを有力候補に連立拡大を果たせるかが要注目です。多数与党になれば、政権が安定するなど、株式市場はポジティブ評価しそうです。

世界株は、4月上旬をボトムとするV字型回復・上昇相場が続いています。米国株がその牽引役ですが、日本株も保合(ボックス)相場を上放れました。中国株も長期的な弱気相場を辿っていましたが、V字回復・上昇相場の流れに乗りながら勢いが増しています。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上ブレ・下ブレの両方の可能性があります。連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は上昇相場に弾みが付いていますが、景況感が冴えない中で金融緩和や政策期待主導の色彩が強く、実体の好転を伴うのが注目されます。

(9月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

いい調査・運用を行なうために習慣にしていることはありますか？特になければ、今後習慣にしたいことや真似してみたい習慣でも構いません。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

原則、すべてにチャンスが有ると思うこと。敬意を払うこと。一方ですべてに疑いを持つけど最終的には信じることを優先すること。違和感を大切にすること(よいも悪いも)。小さな兆候に気がつくようにすること。AIなど最新技術は積極的に使うこと(ガジェットなどへの投資も惜しまない)。現地現物現実を大切にすること。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

話し手をいい波に乗せることと、自分もいい波に乗ることです。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

周辺調査を心掛けるようにしています。とある企業を調査する際は、サプライチェーンや競合も調査することで、よりその企業の強みに気付くことがありますし、周辺調査をすることで新しい発見もあるので新たな投資アイデアに繋げることもできると感じています。今後も高い探求心を持ち続けて調査活動を進めていきます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

強いビューを持たない。さもなくば視野が狭くなる。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

機動的に判断していくことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

海外企業が来日する際は、できる限り取材の機会をいただくようになっています。調査対象としていなかった企業でも、偶然の出会いから予期せぬアイデアや投資機会がもたらされることもあります。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 欽
シニア・アナリスト

新しい知識の取得です。コンフォートゾーンに留まりたがるという人間の傾向はありますが、特に生成AIが誕生したら技術進化や世の中の変化のスピードも一気に速くなりました。追いつかないと投資にも成功できないので、常に新しいものに好奇心を持てるように心掛けています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

デスクリサーチと仮説をもった上での取材のバランスを意識して調査活動しております。加えて取材してもわかった気にならない事の謙虚さは投資でだけがしない事においては重要な気がしております。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

自分と違うとわかりきっている人の話を聞くことでしょうか。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

取材の時は必ず企業へ訪問するようにしています。上場企業へのリスペクトを忘れず、長期的な関係性を重要視しているためです。企業にも信頼してもらえるよう今後も足で稼ぐ運用を実践していきます。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

年々難しくなっていますが、体力を維持することと体調管理です。長く仕事を続けられるよう、また素晴らしいお話をお聞きしたり、有益な情報を教えていただいたりする際に、それをよいものときちんと判断できる健康な状態にいることを心掛けています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

予習・復習をできるだけ行なうこと、統計やデータをできるだけ自分で確認すること、などは意識しています。



Hong Minho
洪 民鎬
アナリスト

一つ目は好奇心です。常に「なぜ？」と問いかける姿勢を持つことで、事業や投資、さらには世界への理解を深められると思います。二つ目は謙虚さです。投資家が失敗する多くの場合は、自分が知らないことを知っていると錯覚してしまうことに原因があると思います。自分が理解できる範囲の中で愚直に投資を行なうことが、結果的に資本を守る最も堅実な方法だと考えています。

運用メンバーからのメッセージ



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

習慣にしようとしても続かないことが多いので、習慣になるような動線を作ることを習慣にしています。読むべき本を枕元の毎晩必ず触る位置に置いたり、自動でサイトが立ち上がるように設定したりなどです。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

どんなによい銘柄でも惚れ込みすぎず、常にニュートラルな目線で判断することです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

データ分析と作図を続けています。今後はAIエージェントの活用が重要になりそうです。



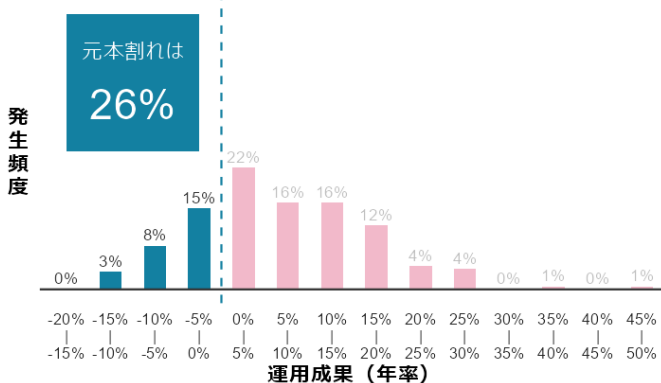
Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

感動や驚きを大切にするようにしています。企業価値はEPS(利益)の増減が大きく左右しますが、その根底には創業者や従業員のみなさんの想いや情熱があります。投資先企業のステークホルダーの中に感動できる言葉を見つけだせるように留意しています。

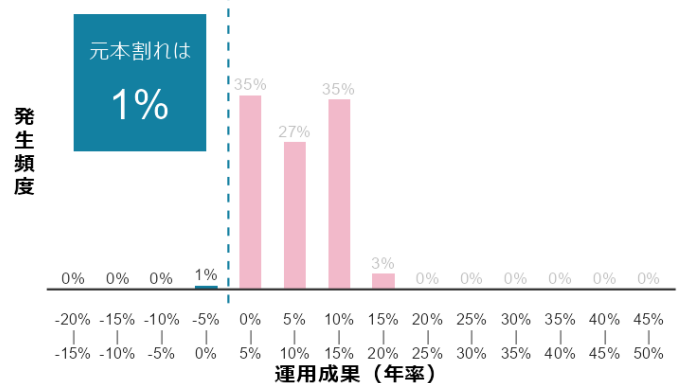
つみたて投資は"長期で続ける"ことをご検討ください！

下記のグラフは、ひふみ投信を1年間あるいは5年間つみたて購入した場合のパフォーマンス（運用成果）を比較したものです。つみたて期間1年のときの元本割れの確率は26%、つみたて期間5年のときの元本割れの確率は1%で、**長期間（5年間）つみたてした場合のほうが、短期間（1年間）つみたてした場合よりも、元本割れする可能性が低くなる傾向があります。**これはひふみ投信の過去の実績であり、今後の実績を約束するものではありませんが、ひふみ投信をつみたて購入する場合、つみたて期間が長期になればなるほど、つみたて投資の効果を実感しやすい可能性があります。**つみたて投資はぜひコツコツと長期で続けることをご検討ください！**

つみたて期間1年



つみたて期間5年



※期間：2008年11月12日～2025年08月13日 当社作成
 ※各月5日（休日の場合は翌営業日）を引き落とし日とし、5営業日後を約定日（休日の場合は翌営業日）として月1回つみたてした場合の、それぞれの収益率を試算しています。
 ※グラフ中の発生頻度の数値は小数点以下を四捨五入しています。そのため、合計が100%にならない場合があります。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、当社が保証するものではありません。
 ※当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

セミナーなどのお知らせ

公式ウェブサイトの「[セミナー・イベント](#)」ページで詳細のご確認やお申込みができます。
このほかのセミナー日程は開催が決まり次第、随時更新してまいります。

月次運用報告会 ひふみアカデミー

ファンドの運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明いたします。投資信託の運用状況について知りたいという方はもちろん、経済環境や株式市場について勉強したい、この先の経済見通しを知りたい方におすめのセミナーです。

ひふみアカデミー 2025年8月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	9月10日(水) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年8月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	9月中を予定しております。
ひふみアカデミー 2025年9月度【ライブ配信】 (ひふみ投信、ひふみワールド、ひふみクロスオーバーpro)*	10月14日(火) 19:00～20:00
ひふみアカデミー 2025年9月度【オンデマンド配信】 (ひふみらいと、ひふみマイクロスコープpro、アナリスト調査最前線)	10月中を予定しております。

*公開収録とYouTube配信のハイブリッド開催です。

○公開収録 当社スタジオで公開収録いたします。※観覧には事前申し込みが必要です。

○YouTube配信 [ひふみ公式チャンネル](#)より、ライブ配信いたします。ご質問はYouTubeのチャット欄から承ります。

※開催日程は作成日時点のものです。今後予告なく変更されることがあります。

ひふみのおすすめのコンテンツをご紹介します

まだまだ猛暑が続きますが、皆様いかがお過ごしでしょうか？
涼しい室内で楽しめるひふみのおすすめコンテンツをご紹介します！

ひふみラボ【連載】「新・教育資金プロジェクト」



「つみえーる」には目標達成に必要な毎月のつみたて金額を調べることができる、シミュレーション機能があります。
今回は開発責任者の営業本部副本部長兼ひふみ営業部長・友利とシミュレーションの使い方について考えていきます！

[【記事】子どものための資金を見える化する つみえーるの開発責任者が語る シミュレーションの使い方](#)

YouTubeチャンネル「お金のまなびば！」



大好評企画！「ニクヨ〇〇会シリーズ」
今回は、人生の経験豊富なマダムの皆さんをお呼びしました。
ニクヨさんとどんなお金の話をするのか必見です！

- ①経験豊富なマダムのリアルな貯蓄を公開！
- ②18歳から月8万円の保険加入!?マダムに学ぶ貯金術
- ③フリーターから1億2000万円貯める方法
- ④ニクヨがマダムに投資信託をすすめる理由

ひふみ公式LINEアカウント

お客様に向けてLINEでの情報提供をしています。

LINEお友だち登録はこちら▶

またはLINEにて「ひふみ」で検索



ひふみ公式アプリ「てのひらひふみ」

「てのひらひふみ」では、資産推移をひと目で分かりやすく、いつでもどこでも手もとから確認することができます。

アプリダウンロードはこちら▶



ひふみワールドの特色

「ひふみワールド」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみ投信の特色（ご参考）

「ひふみ投信」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみらいとの特色（ご参考）

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

- ① 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。
- ② 原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 投資信託証券への投資を通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。
 - ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。
- ### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場に 関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■お申込メモ

	ひふみワールド	ひふみ投信(ご参考)	ひふみらいと(ご参考)
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／内外／株式	追加型投信／内外／資産複合
当初設定日	2019年10月8日	2008年10月1日	2021年3月30日
信託期間	無期限		
決算日	毎年2月15日(休業日の場合翌営業日)	毎年9月30日(休業日の場合翌営業日)	毎年4月15日(休業日の場合翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。		
購入単位	1,000円以上1円単位の金額指定で受け付けます。		
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。		
換金(解約)単位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。		
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)		
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から支払われます。		換金申込受付日から起算して6営業日目から支払われます。
購入・換金 申込受付 不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。	—	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。		
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。		
	NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象です。		NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
	詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。		

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用：ありません。

申込手数料・換金(解約)手数料・信託財産留保額は一切ありません。なお、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

	ひふみワールド	ひふみ投信(ご参考)	ひふみらいと(ご参考)
運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.628%(税込) を乗じて得た額	信託財産の日々の純資産総額に対して 年率1.078%(税込) を乗じて得た額	ひふみらいと：信託財産の日々の純資産総額に対して 年率0.55%(税込) を乗じて得た額 投資対象とする投資信託証券(ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用))：純資産総額に対して年率0.0022%(税込) 実質的な負担※：純資産総額に対して 年率0.5522%(税込)程度
その他費用・ 手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。
	監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。		

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

■ファンドの関係法人

委託会社:レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社:(ひふみワールド)三菱UFJ信託銀行株式会社
(ひふみ投信)三井住友信託銀行株式会社
(ひふみらいと)三井住友信託銀行株式会社
販売会社:レオス・キャピタルワークス株式会社

※「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

■各ファンドについてのお問い合わせ先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
コミュニケーション・センター
電話:03-6266-0123 メール:cc@rheos.jp
受付時間:営業日の9時~17時
ウェブサイト:<https://www.rheos.jp/>